

事業概況

平成21年度の日本経済は、米国発の世界的な金融危機による景気後退を回復させるため、政府・日銀による巨額な財政投資、経済対策の効果によって辛うじて落ち着きを取り戻しつつある中で、昨年秋以降の急激な円高も加わり、デフレとの認識が広まり、先行きの不透明感が続くことで、回復ピッチはかなり鈍く、下ブレ懸念も意識せざるを得ない状況となっております。

このような経済環境下、金融行政においては、昨年発足した民主党を中心とした新政権下で、12月4日に中小零細事業者や住宅ローンの利用者の窮地を救うことを目的に中小企業金融円滑化法が施行され、金融機関の公共的使命として返済条件の変更等の要請に積極的に対応することが求められました。

こうした中、当組合は「絆もっと広く、もっと強く」をキャッチフレーズに掲げ、第三次中期経営計画「Road to "S.E.B"(後期)」の達成のため、「資産内容の改善・強化」、「経営内容の改善・強化」を図るとともに、組合員および地域の皆様との絆をより深めるべく取り組んで参りました。

「調達と運用」

調達勘定の「預金」では、昨年8月松江支店を閉鎖する一方、独自商品である「大輪定期預金」、「年金定期預金」等の獲得の結果、期末預金残高は1,282億円(前期末対比16億円増)となりました。

運用勘定の「貸出金」は、引き続き、地域の皆様へ必要な資金供給を円滑に行うとともに、積極的な中小企業金融円滑化法への取り組み、信保付き融資等、小口融資の推進を行った結果、期末貸出金残高は972億円(前期末対比10億円増)となりました。

また、余資運用(有価証券)につきましては、安全性を重視する方針で国債、社債等を中心に運用しました結果、期末残高は33億円(前期末比27億円増)となりました。

「損益」

損益につきましては、中小企業金融円滑化法への積極的な取り組みの結果、貸出金利息は若干の収益アップに留まりましたが、預金金利の抑制、経費等の節約に心掛けた結果、コア業務純益は777百万円(前期末対比112百万円増)となりました。

しかし、主な融資取引先である中小零細事業者の経営環境は厳しいものとなり、円滑な資金繰り支援などの取り組みを積極的に行う一方、不良債権処理を進めるため、債権売却額25百万円及び直接償却額14百万円の実施、また将来損失が懸念される債権等に対しては、厳正な自己査定に基づき貸倒引当金587百万円の積み増しを行いました。

その結果、当期純利益は179百万円の計上となりました。